

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 山加電業株式会社
コード番号 1789 URL <http://www.yamaka.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三森 茂
(氏名) 中澤 文雄
配当支払開始予定日

TEL 03(5957)7661
平成26年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	4,172	△0.1	60	△52.6	142	△12.8	138	△1.9
25年9月期	4,176	39.2	127	—	163	—	141	—

(注) 包括利益 26年9月期 138百万円 (△1.9%) 25年9月期 141百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	21.73	—	6.8	4.9	1.4
25年9月期	22.16	—	7.3	5.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 75百万円 25年9月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	2,788	2,100	75.3	329.77
25年9月期	3,050	1,987	65.1	312.04

(参考) 自己資本 26年9月期 2,100百万円 25年9月期 1,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	311	△43	△29	941
25年9月期	△130	356	△79	702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	2.00	—	2.00	4.00	25	18.1	1.3
26年9月期	—	2.00	—	2.00	4.00	25	18.4	1.2
27年9月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		21.7	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,042	△28.2	5	△97.3	14	△92.6	△2	—	△0.47
通期	4,675	12.1	134	123.4	153	7.4	117	△15.0	18.47

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	6,375,284 株	25年9月期	6,375,284 株
② 期末自己株式数	26年9月期	6,201 株	25年9月期	6,201 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	6,369,083 株	25年9月期	6,369,083 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	3,278	△1.7	30	△31.7	37	△27.9	61	△20.3
25年9月期	3,335	36.8	44	—	51	—	76	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	9.63	—
25年9月期	12.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年9月期	2,488		1,882		75.7	295.59		
25年9月期	2,811		1,846		65.7	289.96		

(参考) 自己資本 26年9月期 1,882百万円 25年9月期 1,846百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,599	△32.8	△30	—	△24	—	△3.79
通期	3,790	15.6	65	75.7	76	24.6	12.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(リース取引関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(資産除去債務関係)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による消費減少が顕著化したものの、政府の経済政策・金融政策により、企業収益の改善や設備投資が増加に転じるなど、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

建設業界におきましては、公共建設投資は震災復興関連を中心に増加しており、また、企業収益の改善に伴い民間建設投資も増加傾向にあったことに加え、2020年東京オリンピック開催が決定したことによりインフラ整備が加速するであろうという期待感から、将来的には明るい兆しが見えはじめております。一方で新規工事受注の獲得競争は依然として激しく、建設技能労働者の不足による労務単価の上昇や資材価格の高騰など建設コストを上昇させる要因が継続しており、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しています。

このような状況のなか、当社グループは「現場力の強化」、「スピード重視の経営」を掲げ、経費削減及びリスク管理の強化に重点的に取り組み、競争力を高める努力を続けながら、電気工事業（電力事業・内線事業・モバイル事業）と建物管理・清掃業に取り組んでまいりました（営業停止期間中を除く）。しかるところ当社は、関西電力株式会社から平成23年3月に受注した架空送電線工事に関して、公正取引委員会から受けた排除措置命令処分が確定したことに伴い、一部の発注元から指名停止処分を受けたこと及び国土交通省より民間の電気工事の営業に関しても、平成26年6月11日から7月10日までの30日間の営業停止処分を受けたことによる影響がありました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は、15億9千1百万円（前連結会計年度比57.6%減）、売上高は41億7千2百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。また、営業利益は6千万円（前連結会計年度比52.6%減）、経常利益は1億4千2百万円（前連結会計年度比12.8%減）、当期純利益は1億3千8百万円（前連結会計年度比1.9%減）を計上する結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電気工事業)

電力事業については、震災発生以降、発注元である電力会社を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いており、燃料費の高騰による発電コストの上昇等により、送配電設備に対する投資は非常に厳しくなっております。

そのようななか、東北電力株式会社発注工事を中心に受注の確保に傾注してまいりましたが、受注高は9億2千1百万円（前連結会計年度比43.5%減）、売上高は16億1千3百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

内線事業においては、一般民間工事及び官公庁発注工事で価格競争が激化しているなかで、太陽光発電設備関連工事の受注に傾注してまいりましたが、受注高は4億4千3百万円（前連結会計年度比74.5%減）、完成工事高は13億1千万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

モバイル事業においては、携帯端末機の変化に合わせた比較的大規模な設備工事案件の件数が徐々に減少を見せているものの、小規模な設備工事案件の件数は変わらずに多くなか、工事案件を選別して受注いたしました。受注高は2億2千7百万円（前連結会計年度比40.3%減）、完成工事高は3億5千3百万円（前連結会計年度比50.4%減）となりました。

これらにより、当連結会計年度の受注高は15億9千1百万円（前連結会計年度比57.6%減）、売上高は32億7千8百万円（前連結会計年度比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）3千万円（前連結会計年度比31.4%減）となりました。

(建物管理・清掃業)

建物管理・清掃業については、景気の動向に左右されにくい安定した収益があるものの、価格競争が非常に厳しくなっております。そのような状況のなか全社一丸となって、新規案件の獲得に傾注いたしました結果、売上高はセグメント間取引売上高を含め8億9千5百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

（次期の見通し）

電気工事業においては、当社基幹の送電線事業が堅調な推移と見込まれる事から、完工額が増加するものの競争激化から利益は、微減となる見込です。また、受注については、前期以前の水準に回復し前期と比して大幅に増加する見込です。

内線事業は上期に太陽光発電事業の追加物件を見込んだ事から、手持工事量の減少に歯止めがかかり完工額、利益額共に増加を予想し、受注については、前期の落ち込みを回復し前期以前の量まで大幅増加する見込です。

モバイル事業は、アウトドア設備工事がビル局のインドア設備工事に移行する事から小型化し、完工額が減少するものの、客先絞り込みによる効率化により利益額は微減にとどまる見込です。なお、効率化による受注策が奏功して受注額は増加する見込です。

建物管理・清掃業においては、新規案件の伸び悩みが見られる中、従来業績量の維持に努め、管理作業の効率化を行い利益の確保に努めてまいります。

以上のことから、次期における完成工事高は当期より5億3百万円増加の46億7千5百万円、営業利益は1億6千3百万円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末における資産合計は27億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円減少しております。減少の主な要因は、現金預金2億3千8百万円の増加もありましたが、受取手形・完成工事未収入金等3億3千4百万円の減少及び未成工事支出金1億1千6百万円の減少によるものであります。

（ロ）負債

当連結会計年度末における負債合計は6億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円減少しております。減少の主な要因は、工事未払金3億1百万円の減少及び未成工事受入金9千6百万円の減少によるものであります。

（ハ）純資産

当連結会計年度末における純資産合計は21億円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円増加しております。増加の主な要因は、配当による剰余金の取崩し2千5百万円がありましたが、増加要因として当期純利益1億3千8百万円計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末65.1%に対し当連結会計年度末は75.3%と、10.2ポイント増加いたしました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により3億1千1百万円増加し、投資活動により4千3百万円減少し、財務活動により2千9百万円減少しました。その結果、前連結会計年度に比べ2億3千8百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は9億4千1百万円となっております。

なお、当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1億3千万円の資金の減少に対し、当連結会計年度は3億1千1百万円の資金の増加となりました。これは主に減少要因として仕入債務の減少3億9百万円がありましたが、増加要因として税金等調整前当期純利益1億4千2百万円、売上債権の減少3億2千8百万円及び未払消費税等の増加1億4千5百万円があったことによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度3億5千6百万円の資金の増加に対し、当連結会計年度は4千3百万円の資金の減少となりました。これは主に減少要因として有形固定資産の取得による支出1千2百万円及びのれんの取得による支出3千4百万円があったことによるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度7千9百万円の資金の減少に対し、当連結会計年度は2千9百万円の資金の減少となりました。これは主に減少要因として配当金の支払額2千5百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	65.9	65.1	75.3
時価ベースの自己資本比率(%)	39.4	61.0	96.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) (注4)	248.3	—	32.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (注4)	28.4	—	126.4

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースで作成しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末の終値×期末の自己株式を除く発行済株式総数により算定しております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている数値を用いて算定しております。
- 平成25年度9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題とし、より安定的な配当を実施することを基本方針としております。他方、会社を取り巻く環境の変化に適宜対応していくことも重要な課題であり、そのバランスをとりつつ、適正な配当を継続すべく心がけております。

この基本方針に基づき、平成26年9月期につきましては、当社の財務状況及び業績等を総合的に勘案して、剰余金の配当(期末配当)を1株当たり2円と予定しております。なお当社は当事業年度におきまして中間配当2円を行いましたので、年間4円となる予定であります。

次期の配当につきましては、引き続き前述の基本方針に基づき、1株当たり年間配当額4円(中間配当2円、期末配当2円)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

① 受注及び完成工事高

(イ) 競合による受注価格の低下

厳しい市場環境のもと業者間の受注競争状態にあることから、価格競争がより一層熾烈化した場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 取引先への依存リスク

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が売上高実績の10%を超える得意先は下表のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東北電力株式会社	1,301,967	31.2	東北電力株式会社	1,598,130	38.3

これら得意先からの受注動向がグループ全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 経済状況

(イ) 建設業界の動向

想定を超える民間設備投資や公共投資の増減による建設市場規模の変化が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 資材価格の変動

工事に伴う多くの資材等を調達しておりますが、資材価格等が予想以上に急激な高騰をした場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

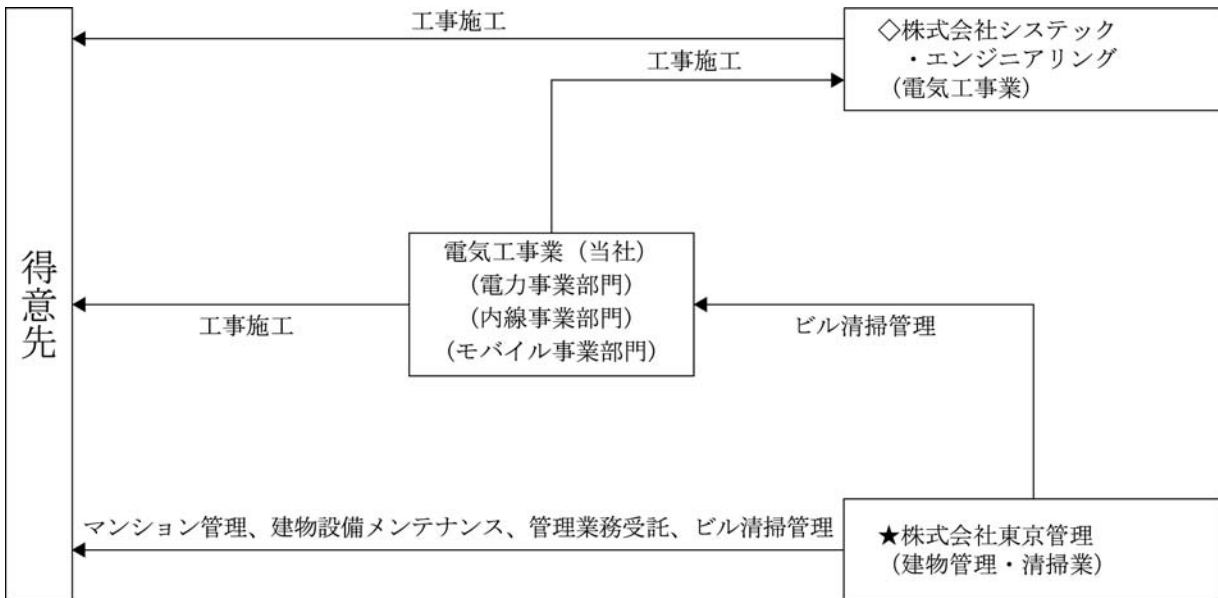
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社1社及び関連会社1社により構成され、主に送電線工事、電気設備工事及び情報通信工事を施工する電気工事業、ビル清掃、マンション管理、建物設備メンテナンス及び管理業務受託を行う建物管理・清掃業を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	内容	当社及び関係会社
電気工事業	電力事業部門	架空送電線建設工事・地中送電線建設工事・変電所工事・土木工事等の測量設計・送電線建設工事に用機械工具の開発及び製造販売	当社 株式会社システック・エンジニアリング
	内線事業部門	電気設備工事設計施工・計装設備工事設計施工・情報通信設備工事設計施工・防災防犯設備工事設計施工	当社
	モバイル事業部門	情報通信工事（移動体無線中継基地の基礎・組立・外構・アンテナ工事）・海外工事（送電線建設工事）・海外向け送電線建設工事に用機械工具の販売・その他新規事業	当社
建物管理・清掃業	マンション管理事業 建物設備メンテナンス 管理業務受託事業 ビル清掃・管理事業	マンション管理、建物設備メンテナンス及び管理業務受託、ビル清掃・有人警備・機械警備・内装工事設計施工・産業廃棄物処理業	株式会社東京管理

事業の系統図は次のとおりであります。



- ★ 連結子会社
- ◇ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、人を大切にすると、ゆたかな社会を創造する技術を結集し、新しい時代に貢献する企業をめざして、公益事業に参入し電力事業を介して社会基盤の構築を進めてまいりました。

これからも「良識と実践」の行動憲章のもと、社会全体の信頼に寄与することを経営の基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本及び経営効率の改善を目指すことが、企業価値の向上に繋がることを考えております。経営目標としては継続的に経常利益及び当期純利益を計上し、株主資本を増加させることに注力して経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本の少子高齢化は、エネルギー消費に影響が及び、総量で伸び悩みが見られます。更に震災以降は、再生エネルギー活用や、節電意識の高揚など社会ニーズが電力量から電力質の向上へと変わり始めています。

当社の柱である電力事業は、震災以降電力量が伸びない事から、送電線新設から、改修と修繕工事に推移すべく、嵩上機等で保守事業の拡大を図ってまいりました。

他方、東南アジア諸国では、ミャンマーを始めとする開発途上国でのインフラ基盤開発が著しく、エネルギー需要に供給が追いつかない状況が慢性化した事から、海外案件も活性化を見せ始めています。為替相場の変動等、未知数の部分がありますが、技術支援から参入し施工体制の準備を進め、今後は売上増加策を慎重に探ってまいります。

第2の柱の内線事業は、近年のエネルギー事情から、太陽光発電事業にシフトしてまいりました。しかしながら、当事業も伸び悩みが見え始めた事から、本業回帰を見据え、工事量のベストミックスを図ってまいります。また、太陽光発電に続く、新規事業の模索もしてまいります。

第3の柱のモバイル事業は、工事量の増加から競争激化が進み採算性が低下しています。また、モバイル周波数帯域が高くなる傾向からアンテナ等の設備が小型化し、案件が小粒化して案件数は増加しましたが、工事額は低下する傾向が伺えます。

現在、キャリアや元請により、施工方法が微妙に異なる工事内容のため、効率化を目指してキャリア、元請を絞った対応で利益確保に努めてまいります。

また、内線、モバイル間での共同人材育成等、人材の稼働率向上にも努め、事業の効率化を図ってまいります。

建物管理・清掃業は、子会社である株式会社東京管理の売上、利益の伸び悩みが見え始めています。上記、少子化等で建物総量のニーズが低下しているためと思われるのですが、同業他社のM&A等で、客先を着実に確保しながら成果を伸ばしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外経済においては、中国などの新興国における経済成長が鈍化したことによる需要の低迷が想定され、一部弱さが見られるものの、アメリカの緩やかな回復やヨーロッパの持ち直し等、全体としては、欧米を中心に緩やかに回復していくものと予想されます。国内経済におきましては、政府の金融政策・経済対策の実施による企業収益の改善や設備投資の増加、消費税増税の影響を緩和するための経済対策効果、また、海外経済の回復を受け、緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

建設業界におきましては、一層の公共工事の予算増加、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加等の期待感はあるものの、人手不足による労務単価の上昇や資材価格の高騰など、受注競争はなおも激化するものと予想されます。

当社グループはこのような状況のなか、安定した収益及び事業の成長を実現するために再生可能エネルギー関連工事や新規顧客の積極的開拓、さらに、現在特許出願中である「エナーク160」を代表とする当社独自工法等の特色を打ち出し、受注の確保を目指してまいります。また、社内においては高度な施工技術を保ったままコスト削減による競争力を追求することにより、企業体質の強化に努め、業績向上への事業展開を進めてまいります。

なお、当社は、公正取引委員会から、関西電力株式会社発注の電力工事の取引に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令を受けました。また、この措置を受け国土交通省から、全国における電気工業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、30日間の営業停止処分（平成26年6月11日から平成26年7月10日まで）を受けました。

当社といたしましては、今回の処分を厳粛かつ真摯に受け止め、コンプライアンス重視を経営の最重要課題の一つと位置づけ、再発防止に向けた法令遵守の徹底を図り、信頼回復に努めてまいります。

今後の経営環境については、厳しい受注競争が継続することが予想されます。このような状況に対処するためには、経験を積んだ社員や熟練した技能工の雇用を確保し、良質な設備投資案件の受注に向け、研修や研鑽を重ね、高度な施工技術を保ったままコスト削減による競争力を追求し、企業体質の一層の強化に取り組んでまいります。より強い企業となるため我々のなすべき施策は限りがありません。このことを肝に銘じ、なお一層の努力を続けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	852,756	1,091,601
受取手形・完成工事未収入金等	771,886	437,148
未成工事支出金	※6・7 242,118	※6・7 125,939
繰延税金資産	25,800	46,270
その他	101,061	20,675
貸倒引当金	△974	△5,357
流動資産合計	1,992,649	1,716,278
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 439,648	※2 440,392
機械・運搬具	347,198	347,198
工具器具・備品	257,419	276,962
土地	※2・5 359,351	※2・5 359,351
減価償却累計額及び減損損失累計額	△736,177	△813,100
有形固定資産合計	667,440	610,804
無形固定資産		
のれん	244,421	246,056
その他	6,374	10,094
無形固定資産合計	250,796	256,151
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 105,651	※1 181,246
長期貸付金	344,000	335,000
繰延税金資産	400	620
その他	34,672	37,501
貸倒引当金	△344,815	△349,150
投資その他の資産合計	139,908	205,217
固定資産合計	1,058,144	1,072,173
資産合計	3,050,793	2,788,451
負債の部		
流動負債		
工事未払金	467,344	165,892
短期借入金	※2・4 100,000	※2・4 100,000
未払法人税等	23,431	17,866
未成工事受入金	144,200	47,678
賞与引当金	20,715	29,705
工事損失引当金	※6 12,257	※6 41,505
完成工事補償引当金	240	1,080
その他	123,347	154,350
流動負債合計	891,536	558,079
固定負債		
退職給付引当金	154,715	-
再評価に係る繰延税金負債	※5 8,327	※5 8,327
退職給付に係る負債	-	116,964
その他	8,779	4,727
固定負債合計	171,822	130,019
負債合計	1,063,358	688,098

純資産の部				
株主資本				
資本金		989,669		989,669
資本剰余金		821,016		821,016
利益剰余金		353,665		466,583
自己株式		△1,900		△1,900
株主資本合計		2,162,450		2,275,368
その他の包括利益累計額				
土地再評価差額金	※5	△175,015	※5	△175,015
その他の包括利益累計額合計		△175,015		△175,015
純資産合計		1,987,435		2,100,353
負債純資産合計		3,050,793		2,788,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	3,335,777	3,278,362
不動産管理売上高	840,923	894,312
売上高合計	4,176,700	4,172,675
売上原価		
完成工事原価	※4 2,829,282	※4 2,727,450
不動産管理売上原価	558,578	615,783
売上原価合計	3,387,860	3,343,233
売上総利益		
完成工事総利益	506,495	550,912
不動産管理売上総利益	282,345	278,529
売上総利益合計	788,840	829,441
販売費及び一般管理費	※1 661,733	※1 769,246
営業利益	127,106	60,195
営業外収益		
受取利息	1,608	776
貸倒引当金戻入額	-	4,500
持分法による投資利益	33,169	75,595
その他	7,118	5,027
営業外収益合計	41,896	85,899
営業外費用		
支払利息	3,006	2,471
手形売却損	541	219
支払保証料	644	184
その他	1,049	472
営業外費用合計	5,241	3,347
経常利益	163,761	142,747
特別利益		
固定資産売却益	※2 11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
電話加入権評価損	-	62
投資有価証券売却損	365	-
固定資産除却損	※3 1,326	-
特別損失合計	1,692	62
税金等調整前当期純利益	162,080	142,684
法人税、住民税及び事業税	29,846	24,981
法人税等調整額	△8,907	△20,690
法人税等合計	20,938	4,290
少数株主損益調整前当期純利益	141,141	138,393
当期純利益	141,141	138,393

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	141,141	138,393
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	141,141	138,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,141	138,393
少数株主に係る包括利益	-	-

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	989,669	821,016	238,000	△1,900	2,046,785	△175,015	△175,015	1,871,770
当期変動額								
剰余金の配当			△25,476		△25,476			△25,476
当期純利益			141,141		141,141			141,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	—
当期変動額合計	—	—	115,665	—	115,665	—	—	115,665
当期末残高	989,669	821,016	353,665	△1,900	2,162,450	△175,015	△175,015	1,987,435

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	989,669	821,016	353,665	△1,900	2,162,450	△175,015	△175,015	1,987,435
当期変動額								
剰余金の配当			△25,476		△25,476			△25,476
当期純利益			138,393		138,393			138,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	—
当期変動額合計	—	—	112,917	—	112,917	—	—	112,917
当期末残高	989,669	821,016	466,583	△1,900	2,275,368	△175,015	△175,015	2,100,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162,080	142,684
減価償却費	49,312	78,260
のれん償却額	29,040	33,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,945	8,717
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,987	8,990
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38,071	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△37,750
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△7,773	29,248
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△10	840
受取利息及び受取配当金	△1,608	△776
支払利息	3,006	2,471
持分法による投資損益(△は益)	△33,169	△75,595
売上債権の増減額(△は増加)	△323,720	328,236
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△40,822	116,178
仕入債務の増減額(△は減少)	178,298	△309,195
未払金の増減額(△は減少)	△7,038	8,202
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81,762	145,625
未成工事受入金の増減額(△は減少)	33,996	△96,522
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,750	10,397
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,820	△49,391
小計	△112,746	343,711
利息及び配当金の受取額	2,528	776
利息の支払額	△3,073	△2,466
法人税等の支払額	△22,519	△30,752
法人税等の還付額	5,578	595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,232	311,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△138,946	△12,371
無形固定資産の取得による支出	-	△5,486
投資有価証券の売却による収入	200,309	-
定期預金の預入による支出	△150,004	△200,029
定期預金の払戻による収入	-	200,000
のれんの取得による支出	-	△34,726
貸付金の回収による収入	5,199	9,128
保険積立金の解約による収入	336,865	-
その他の支出	△14,355	△2,626
その他の収入	17,046	2,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,113	△43,835

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	-
配当金の支払額	△25,414	△25,162
リース債務の返済による支出	△4,052	△4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,466	△29,215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	146,414	238,814
現金及び現金同等物の期首残高	556,337	702,751
現金及び現金同等物の期末残高	※1 702,751	※1 941,566

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社東京管理

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

株式会社システック・エンジニアリング

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社システック・エンジニアリングは決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。

主な耐用年数

建物・構築物 9年～47年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法。

- ④ 長期前払費用
均等償却。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支給予定がないため計上しておりません。
- ④ 工事損失引当金
当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- ⑤ 完成工事補償引当金
完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、1,965,445千円であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主として5～10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	105,651千円	181,246千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
土地	207,358千円	207,358千円
建物	17,304 "	15,036 "
計	224,662千円	222,395千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	41,456千円	7,270千円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	200,000千円	300,000千円

※5 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年9月30日

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△79,426千円	△83,003千円

※6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
未成工事支出金	58,339千円	26,618千円

※7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
未成工事支出金	236,847千円	122,237千円
原材料及び貯蔵品	5,270 "	3,701 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	52,641千円	58,858千円
従業員給料手当	271,008 "	313,744 "
退職給付費用	17,951 "	22,015 "
貸倒引当金繰入額	△6,445 "	13,217 "
賞与引当金繰入額	11,510 "	9,977 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
機械・運搬具	11千円	—千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
建物・構築物	1,134千円	—千円
工具器具・備品	192 "	— "

※4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
	12,257千円	29,248千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,375,284	—	—	6,375,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,201	—	—	6,201

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,738	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,375,284	—	—	6,375,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,201	—	—	6,201

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,738	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
現金預金	852,756千円	1,091,601千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,004 "	△150,034 "
現金及び現金同等物	702,751千円	941,566千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工事用車両(機械・運搬具)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金は主に流動性が高く、かつ安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

長期貸付金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金の調達を目的としたものであり、借入期間は6ヶ月以内であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	852,756	852,756	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	771,886	771,886	—
(3) 長期貸付金	344,000		
貸倒引当金(※)	△339,500		
	4,500	4,500	—
資産計	1,629,143	1,629,143	—
(1) 工事未払金	467,344	467,344	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払法人税等	23,431	23,431	—
負債計	590,775	590,775	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,091,601	1,091,601	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	437,148	437,148	—
(3) 長期貸付金	335,000		
貸倒引当金(※)	△335,000		
	—	—	—
資産計	1,528,750	1,528,750	—
(1) 工事未払金	165,892	165,892	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払法人税等	17,866	17,866	—
負債計	283,758	283,758	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
非上場株式	105,651	181,246

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	852,756	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	771,886	—	—	—
長期貸付金	9,000	—	—	—
合計	1,633,643	—	—	—

(※) 長期貸付金は個別に全額貸倒引当金を設定している債権は控除して表示しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,091,601	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	437,148	—	—	—
合計	1,528,750	—	—	—

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
合計	100,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
合計	100,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

3. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	200,674	200,309	△365
合計	200,674	200,309	△365

売却の理由については、資金の有効活用のためであります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	177,115,659
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	177,490,432
差引額(千円)	△374,772

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.4%(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,201,507千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金12,276千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	154,715
(2) 退職給付引当金(千円)	154,715

(注) 期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 勤務費用((2)を除く)(千円)	17,325
(2) 厚生年金基金拠出金(千円)	29,291
退職給付費用	46,616

(注) 簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法により退職給付債務を算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、複数事業主制度である総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

なお、当社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	154,715千円
退職給付費用	21,153 "
退職給付の支払額	△58,904 "
退職給付に係る負債の期末残高	116,964千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	116,964千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,964千円
退職給付に係る負債	116,964千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,964千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	21,153千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、28,604千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	197,867,169千円
年金財政計算上の給付債務の額	206,340,529 "
差引額	△8,473,359千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,268,122千円及び剰余金10,794,762千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
賞与引当金	7,901千円	10,598千円
退職給付引当金	55,458 "	— "
退職給付に係る負債	— "	41,698 "
貸倒引当金	121,917 "	126,009 "
工事損失引当金	4,657 "	14,727 "
固定資産減損損失	2,101 "	1,870 "
法人税法上の繰越欠損金	217,545 "	197,097 "
その他	6,627 "	5,521 "
繰延税金資産小計	416,207千円	397,523千円
評価性引当額	△390,007 "	△350,632 "
繰延税金資産合計	26,200千円	46,890千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
再評価に係る繰延税金負債	8,327千円	8,327千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割等	4.7 "	5.6 "
留保金課税	1.5 "	1.4 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	1.3 "
繰越欠損金の利用	— "	△7.5 "
持分法投資損益	△7.8 "	△20.1 "
のれんの償却額	6.8 "	7.7 "
税率の変更による差異	— "	2.6 "
評価性引当額	△18.9 "	△17.8 "
連結納税制度による影響額	△13.7 "	△9.8 "
その他	1.1 "	1.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9%	3.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,654千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,654千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込まれないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、架空送電線の基礎・鉄塔組立・架線・調査、電気設備及び情報通信設備の設計・施工、移動体無線通信中継基地局の増設・改修工事を行っており、「電気工事業」を一つの報告セグメントとしております。

連結子会社である株式会社東京管理は、マンション管理、建物設備メンテナンス、管理業務受託、ビル清掃・管理を行っており、「建物管理・清掃業」を一つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,335,777	840,923	4,176,700	—	4,176,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	424	424	△424	—
計	3,335,777	841,347	4,177,124	△424	4,176,700
セグメント利益	44,926	78,758	123,685	3,421	127,106
セグメント資産	2,539,644	543,097	3,082,742	△31,948	3,050,793
セグメント負債	965,083	130,236	1,095,319	△31,961	1,063,358
その他の項目					
減価償却費	47,291	2,020	49,312	—	49,312
のれんの償却額	—	29,040	29,040	—	29,040
持分法適用会社への投資額	105,651	—	105,651	—	105,651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	137,661	2,131	139,792	—	139,792

(注) 1. 売上高の調整額△424千円、セグメント利益の調整額3,421千円、セグメント資産の調整額△31,948千円及びセグメント負債の調整額△31,961千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,278,362	894,312	4,172,675	—	4,172,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	843	903	△903	—
計	3,278,422	895,155	4,173,578	△903	4,172,675
セグメント利益	30,804	27,660	58,464	1,730	60,195
セグメント資産	2,291,409	517,353	2,808,763	△20,311	2,788,451
セグメント負債	605,800	102,636	708,436	△20,338	688,098
その他の項目					
減価償却費	76,954	1,305	78,260	—	78,260
のれんの償却額	—	33,091	33,091	—	33,091
持分法適用会社への投資額	181,246	—	181,246	—	181,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,432	38,701	60,133	—	60,133

(注) 1. 売上高の調整額△903千円、セグメント利益の調整額1,730千円、セグメント資産の調整額△20,311千円及びセグメント負債の調整額△20,338千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	1,301,967	電気工事業

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	1,598,130	電気工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	合計		
(のれん) 当期末残高	—	244,421	244,421	—	244,421

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	合計		
(のれん) 当期末残高	—	246,056	246,056	—	246,056

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	株式会社システック・エンジニアリング	東京都 新宿区	50,000	電気 工事業	(所有) 直接25%	役務の提供 役員の兼務	完成工事高	169,170	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	1,890 8,298

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	株式会社システック・エンジニアリング	東京都 新宿区	50,000	電気 工事業	(所有) 直接25%	役務の提供 役員の兼務	完成工事高	40,616	完成工事 未収入金	972

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

アムスグループホールディングス有限会社(非上場会社)

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

アムス・インターナショナル株式会社(非上場会社)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社システック・エンジニアリングであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	株式会社システック・エンジニアリング	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,867,888	1,291,444
固定資産合計	87,629	74,224
流動負債合計	1,500,993	602,027
固定負債合計	31,920	38,655
純資産合計	422,605	724,986
売上高	4,921,971	5,542,987
税引前当期純利益金額	261,981	504,732
当期純利益金額	132,215	303,303

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	312.04円	329.77円
1株当たり当期純利益金額	22.16円	21.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
当期純利益(千円)	141,141	138,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,141	138,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	681,623	957,009
完成工事未収入金	※1 684,875	※1 320,200
未成工事支出金	※6 236,847	※6 122,237
未収入金	※1 32,403	※1 22,028
未収消費税等	73,942	-
繰延税金資産	24,000	44,800
その他	8,606	16,275
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	1,742,291	1,482,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 342,843	※2 343,223
減価償却累計額及び減損損失累計額	△222,398	△233,174
建物(純額)	120,444	110,048
構築物	99,317	99,317
減価償却累計額及び減損損失累計額	△82,714	△84,894
構築物(純額)	16,602	14,422
機械・運搬具	339,531	339,531
減価償却累計額	△187,654	△240,268
機械・運搬具(純額)	151,876	99,262
工具器具・備品	244,880	264,246
減価償却累計額及び減損損失累計額	△225,436	△235,674
工具器具・備品(純額)	19,444	28,572
土地	※2・5 359,351	※2・5 359,351
有形固定資産合計	667,720	611,658
無形固定資産		
電話加入権	573	510
ソフトウェア	4,229	4,401
無形固定資産合計	4,802	4,912
投資その他の資産		
関係会社株式	372,600	372,600
長期貸付金	344,000	335,000
破産更生債権等	1,234	1,234
その他	19,966	16,745
貸倒引当金	△340,734	△336,234
投資その他の資産合計	397,066	389,345
固定資産合計	1,069,589	1,005,917
資産合計	2,811,881	2,488,464

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	437,451	119,315
短期借入金	※2・4 100,000	※2・4 100,000
未払法人税等	12,054	15,903
未払消費税等	-	69,971
未成工事受入金	※1 144,200	47,678
未払費用	25,563	24,124
預り金	26,051	5,052
賞与引当金	18,622	28,122
工事損失引当金	※6 12,257	※6 41,505
完成工事補償引当金	240	1,080
その他	※1 19,737	※1 27,000
流動負債合計	796,179	479,755
固定負債		
退職給付引当金	151,796	112,990
再評価に係る繰延税金負債	※5 8,327	※5 8,327
その他	8,779	4,727
固定負債合計	168,903	126,045
負債合計	965,083	605,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金		
資本準備金	247,417	247,417
その他資本剰余金	573,599	573,599
資本剰余金合計	821,016	821,016
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	213,027	248,894
利益剰余金合計	213,027	248,894
自己株式	△1,900	△1,900
株主資本合計	2,021,813	2,057,679
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※5 △175,015	※5 △175,015
評価・換算差額等合計	△175,015	△175,015
純資産合計	1,846,798	1,882,664
負債純資産合計	2,811,881	2,488,464

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	※1・2 3,335,777	※1・2 3,278,422
完成工事原価	※3 2,829,350	※3 2,727,561
完成工事総利益	506,427	550,861
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,501	45,142
従業員給料手当	190,388	211,264
賞与引当金繰入額	5,444	8,534
退職給付費用	15,949	20,298
法定福利費	27,019	28,799
福利厚生費	5,692	4,615
修繕維持費	5,004	6,484
事務用品費	6,647	6,289
通信交通費	30,559	34,384
動力用水光熱費	7,804	7,766
調査研究費	5,718	6,610
広告宣伝費	529	3,158
交際費	3,515	3,265
寄付金	2	62
地代家賃	32,101	34,709
減価償却費	16,456	15,993
事業税	6,755	6,902
租税公課	5,711	5,664
保険料	2,084	2,805
貸倒引当金繰入額	△22	△4
雑費	55,026	67,676
販売費及び一般管理費合計	461,890	520,423
営業利益	44,536	30,437
営業外収益		
受取利息	1,606	776
受取手数料	※2 3,557	※2 1,704
保険解約返戻金	3,525	-
還付加算金	-	1,752
貸倒引当金戻入額	2,500	4,500
その他	856	1,184
営業外収益合計	12,046	9,917
営業外費用		
支払利息	3,006	2,471
手形売却損	541	219
支払保証料	644	184
その他	1,049	472
営業外費用合計	5,241	3,347
経常利益	51,341	37,007

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,326	-
投資有価証券売却損	365	-
電話加入権評価損	-	62
特別損失合計	1,692	62
税引前当期純利益	49,649	36,945
法人税、住民税及び事業税	△14,727	△3,597
法人税等調整額	△12,600	△20,800
法人税等合計	△27,327	△24,397
当期純利益	76,976	61,342

製造原価明細書

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		653,430	23.1	538,597	19.7
II 労務費		90,729	3.2	60,660	2.2
III 外注費		1,277,573	45.2	1,327,427	48.7
IV 経費		807,616	28.5	800,876	29.4
(うち人件費)		(486,560)	(17.2)	(422,229)	(15.5)
完成工事原価		2,829,350	100.0	2,727,561	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	989,669	247,417	573,599	821,016	161,527	161,527
当期変動額						
剰余金の配当					△25,476	△25,476
当期純利益					76,976	76,976
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	51,500	51,500
当期末残高	989,669	247,417	573,599	821,016	213,027	213,027

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,900	1,970,312	△175,015	△175,015	1,795,297
当期変動額					
剰余金の配当		△25,476			△25,476
当期純利益		76,976			76,976
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—	—	—
当期変動額合計	—	51,500	—	—	51,500
当期末残高	△1,900	2,021,813	△175,015	△175,015	1,846,798

当事業年度(自平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	989,669	247,417	573,599	821,016	213,027	213,027
当期変動額						
剰余金の配当					△25,476	△25,476
当期純利益					61,342	61,342
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	35,866	35,866
当期末残高	989,669	247,417	573,599	821,016	248,894	248,894

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,900	2,021,813	△175,015	△175,015	1,846,798
当期変動額					
剰余金の配当		△25,476			△25,476
当期純利益		61,342			61,342
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—	—	—
当期変動額合計	—	35,866	—	—	35,866
当期末残高	△1,900	2,057,679	△175,015	△175,015	1,882,664

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。

主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 9年～31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法。

(4) 長期前払費用

均等償却。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため計上していません。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、1,965,445千円であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
完成工事未収入金	1,890千円	972千円
未収入金	30,763 "	19,765 "
未成工事受入金	8,298 "	— "
未払金	1,197 "	572 "

※2 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
土地	207,358千円	207,358千円
建物	17,304 "	15,036 "
計	224,662千円	222,395千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	41,456千円	7,270千円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	200,000千円	300,000千円

※5 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年9月30日

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△79,426千円	△83,003千円

※6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
未成工事支出金	58,339千円	26,618千円

(損益計算書関係)

※1 完成工事高に含まれる兼業事業売上高

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
兼業事業売上高	1,765千円	687千円

※2 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
完成工事高	169,170千円	40,616千円
受取手数料	3,408 "	1,704 "

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	12,257千円	29,248千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	1,134千円	—千円
工具器具・備品	192 "	— "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,201	—	—	6,201

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,201	—	—	6,201

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工事用車両(機械・運搬具)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
子会社株式	360,100	360,100
関連会社株式	12,500	12,500
計	372,600	372,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
賞与引当金	7,076千円	10,011千円
退職給付引当金	54,375 "	40,224 "
貸倒引当金	121,304 "	119,700 "
工事損失引当金	4,657 "	14,727 "
固定資産減損損失	2,101 "	1,870 "
法人税法上の繰越欠損金	217,161 "	196,634 "
投資有価証券評価損	20,078 "	20,078 "
その他	3,947 "	4,178 "
繰延税金資産小計	430,703千円	407,427千円
評価性引当額	△406,703 "	△362,627 "
繰延税金資産合計	24,000千円	44,800千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
再評価に係る繰延税金負債	8,327千円	8,327千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割等	15.0 "	20.5 "
留保金課税	— "	4.8 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6 "	4.6 "
繰越欠損金の利用	— "	△28.9 "
税率の変更による差異	— "	9.2 "
評価性引当額	△67.0 "	△69.8 "
連結納税制度による影響額	△44.7 "	△42.1 "
その他	0.0 "	△2.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△55.1%	△66.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,410千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,410千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込まれないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	289.96円	295.59円
1株当たり当期純利益金額	12.09円	9.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益(千円)	76,976	61,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,976	61,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。